

キーノートセッション報告 -5

うちの子、少し違うかも…II

～エビデンスに基づく発達障害支援をみんなで考える～

日 時：11/26 (日) 10:15～12:30

場 所：テレコムセンタービル 8F 会議室B

〈講演、パネリスト〉

神尾 陽子 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所
児童・思春期精神保健研究部 部長

船曳 康子 京都大学大学院人間・環境学研究科/総合人間学部 准教授

山野 則子 大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科 教授/
スクールソーシャルワーク評価支援研究所 所長

〈パネリスト〉

外岡 資朗 鹿児島県子ども総合療育センター 所長

熊 仁美 特定非営利活動法人ADDS 共同代表 (モデレーター)

■概要

本セッションは、2016年のキーノートセッション「うちの子、少し違うかも…～発達障害に対する適切な療育・支援のための研究開発～」の内容を受けて実施されたものです。昨年度のセッション終了後、大変大きな反響があり、ぜひ第2弾を実施してほしいとのご要望に応える形で、本年度の開催に至りました。

本セッションでは、医療、学校、福祉、行政などの分野で発達障害児の支援に取り組んでこられた研究者による最新の研究・実践報告を踏まえた上で、それぞれの分野での新たな課題や、分野・領域を越えて連携するために必要なことは何かといった有意義な議論が行われました。

■内容

子どもの発達障害に対する望ましい支援について考える

セッション前半では、神尾陽子氏、船曳康子氏、山野則子氏の3名に、子どもの発達障害をはじめ、学校で発生する諸問題に対する支援の現状や課題についてご講演いただきました。

【講演1】地域でのエビデンスに基づく早期支援

神尾氏は、発達障害の早期支援のためには早期発見が重要だとした上で、「1歳6か月健診の際、言語や全般的発達の遅れのスクリーニングに加え、社会性の発達をチェックする項目（例えば指差し追従など）を追加することで、将来自閉症スペクトラム症と診断される子どもの早期発見に役立つ」と述べました。さらに「健診の結果を親、保健師、保育士、かかりつけの小児科医などが共有し、診断が確定する以前



から、地域の中で育児相談などの対応につなげていくことが求められている」と説明しました。神尾氏はまた、学校におけるメンタルケアの必要性にも言及。「発達障害の子どもにリスクが高いうつ病や不安障害などメンタルな問題は障害の有無にかかわらずすべての子どもが抱えるユニバーサルな学校保健の課題である。学校での心の健康教育はエビデンスを取り入れ充実させることが大切。教師が授業で活用できるメンタルヘルス予防プログラムを開発し、検証中である」と説明し、社会として発達障害の早期発見の仕組みを取り込んでいくことは心の健康増進につながり、社会全体のメリットにもつながると述べました。

【講演2】本人・保護者・教育・医療の連携～同時面談システムを通して～

続いて登壇した船曳氏は、「発達障害の子ども本人の困りに沿った迅速な支援のためには、家庭・学校・医療の連携が重要。特に、日ごろ本人と関わる人同士が顔を合わせて打ち合わせすることを目的として、『同時面談システム』が企画された」と述べ、2004年にスタートした長岡京市のケースが紹介されました。船曳氏はそのメリットについて、「現場と専門家が顔を合わせることで、互いの難しさを理解し合いながら問題解決に向けた話し合いができること、次の会議への持ち越し要素が少なく、支援が迅速であること」を挙げ、現場で迅速に活用できるこうしたシステムを構築して、多様な特性に向き合いながら支援を行うことの有効性を説きました。



【講演3】エビデンスに基づく福祉と教育の協働の社会実装～スクールソーシャルワーク（SSW）の視点から～

最後の講演者である山野氏からは、近年学校の現場で注目されているスクールソーシャルワーク（SSW）の考え方や、それを実践するスクールソーシャルワーカー（SSWer）の役割について発表がありました。最初に、「SSWerは、学校と保護者、あるいは関係機関との間に起こる軋轢など、地域的制約や制度、専門性の視点の違いなどが障壁となって生じた問題に対し、垣根を越える支援を行う役割を担っている」と説明。「発達障害のケースでいえば、発達そのものを改善するのではなく、いろいろな障壁が取り除かれることで子どもに最善の利益が保証される」と述べました。また、「SSWの実践について全国6拠点の現場で実装活動を行っている」というエビデンスに基づくSSW事業モデル形成への取り組みや、このモデルを活用しようとしている自治体へ出向して行うワーク



ショップの活動などを紹介。さらには、「SSWerが学校でスクリーニングを行い、発達障害のみならず、貧困、いじめなどの問題について、早期発見、早期予防につなげていく取り組みが始まっている」と語るなど、SSWの現状と可能性について、幅広い内容の説明がありました。

パネルディスカッション

発達障害支援をさらに充実させるために

講演に引き続き、神尾氏、船曳氏、山野氏の3名に加え、鹿児島県こども総合療育センターの外岡資朗氏がパネリストとして登壇。ADDISの熊仁美氏の進行でパネルディスカッションが行われました。ディスカッションに先立ち、まず外岡氏、熊氏から自己紹介を兼ねた話題提供があり、外岡氏は、地域や学校から紹介票を介して医療機関につなげることで、待機期間の短縮や有効活用が可能になった鹿児島県の事例を紹介。熊氏からは公的支援をカバーする民間の支援者としての立場から、その取り組みについてお話がありました。



支援者同士の連携について

パネルディスカッションではまず、発達障害者の支援に関わる人々が、それぞれの立場を越えてよりよい支援を行うための連携のあり方について意見交換が行われました。外岡氏は、「子どもたちが生活する地域の中で支援することを大切にしている」とした上で、「鹿児島県の場合、学校や地域のケースワーカーからの紹介票を介して面談した子どもに対するアセスメントを紹介者に返し、そのアセスメントに基づいた支援を地域の中で実践してもらうという仕組みが出来上がりつつある」と紹介しました。

山野氏は「多職種連携がうまくいくためのコミュニケーションのコツは、共通点と相違点を明確化しながら進めていくこと。そのためには上下関係に関わらず横並びの立場で集まり、問題点を付箋に書いて貼り出し、それを見ながら議論するといったワークショップ形式が効果的だ」と述べました。

船曳氏は「一人の子どもを丁寧にみていくと、学校や役所などと自動的に連携が生まれる。その連携が次の子どものケースにそのまま役立つ。この地道な積み重ねで、より大きな連携の仕組みが自然にできるといいうスタンスに立つといいのではないかと提案しました。

神尾氏は「教育、医療、福祉などの前提が異なれば、目標も定義も言葉も違う。これらの連携は異文化コミュニケーション

であることを想定しておくこと。さらには、『その人が大人になったときに、可能な限り心身が健康な状態で社会の中で生きていくことができるようにすること』といった大きな目標を共有すれば、前提の違いは乗り越えられるのではないかと述べました。

支援者の人材育成について

まず山野氏がSSWerを育成する立場から、「支援者が客観的視点から自己分析し、足りないものが何かといったことをエビデンスで示すようなシステムは既にできている。その結果を踏まえ、スーパーバイザーや仲間同士で話し合える場が必要なのではないか」と提案。神尾氏は、「かかりつけ医発達障害対応力向上研修」という厚労省の取り組みを紹介。「主に地域でかかりつけ医となる小児科医で、これまで発達障害に関心のなかった人を対象に研修を行い、医療支援の充実をはかるのが狙い」と説明しました。これに関連して外岡氏も、「医師によって発達障害への理解の程度に幅がある現状を改善するために、研修医の段階で1週間程度でも、発達障害を扱う現場での研修ができないかという働きかけをしている」と述べました。船曳氏は「専門家を育てるだけでなく、社会全体で発達障害への理解を深め、全員が支援者となるような社会を目指すことが次世代の支援につながる」と訴えました。

■まとめ

本セッションでは、子どもの発達障害支援に焦点を当て、子どもたちが生活する地域の中で支援を受けることができる仕組みづくりや、それぞれの地域の医療、福祉、教育、行政の各分野が孤立することなく、障壁を乗り越えながら連携していくことの重要性が議論されました。

また、発達障害を社会全体の課題としてとらえ、すべての人が支援に関わっていけるような社会にするために、私たち一人ひとりがこの問題に関心を持ち、理解を深めていくことの必要性も示唆されました。

■ライターのひとつこと

今や10人に1人の子どもが何らかの発達障害を抱えていると言われる時代。社会的な関心が高まる一方、偏った情報の中でいたずらに不安を募らせている人は少なくありません。このセッションを通して、医療、福祉、教育、行政のそれぞれの分野で、エビデンスに基づいた多様な支援プログラムが用意されていること、各分野が連携しながら、地域社会の中で充実した支援が受けられるシステムづくりが進められていることを知り、発達障害児を取り巻く環境の変化に期待が高まる一方で、正確な情報を伝えていくことの重要性を改めて痛感しました。

文責：伊藤淳子（フリーライター）